

情報基盤整備事業の推進が 住民福祉へと繋がる

テレビだけの事業ではない ／町長



さかもと
坂本 あや 議員

問 この事業は住民を天災や災害から守るための防災対策のために整備しようとしているもの。その事業を進める副産物（メリット）として、携帯電話の使えない地域をなくし、インターネットで情報格差を無くしていくことができる。その上、このままではテレビが見えなくなる世帯があるので、町内の全ての家庭で、同じ条件でテレビを見ることが出来るようにしたいというものが。負担金の問題で、事業の本当の目的が皆さんには伝わっていない。以下を問う。

① テレビについて
事業に反対するチラシを見た。しかし反対理由には誤解があると感じた。情報基盤整備事業はデジタル放送に対応するためだけではないのに、テレビの議論しか見えてこない。「おららあ見えるけん、見えんお前ら、ずーと共聴アンテナでやったらいいい」という議論ではいけないと思う。町はどう受け止めているのか。

② インターネットについて
入野地区等の一部の地域でしか高速通信のサービスは受けられない。この状況を改善することに期待する事業者達がいる。

本町でも、テレワーカーやパソコンを使って株取引、国、県からの仕事の受発注が行われているが、情報格差が仕事の効率を落としているし、

事実かなり困まっている。

世界中の情報やり取り、商取引、就職活動、受験手続なども、遠く離れた地域同士でも時間や場所に制約されずに行うことができる時代になっている。時代は変化している。その中であって黒潮町の情報基盤はどのような状況か。

③ 携帯電話について
町内の現状はどうか。

④ 防災行政無線の整備について
合併の協定項目として両町が合意した事項。情報基盤整備をすれば、防災行政無線以上の利用価値ができるのではないか。

⑤ コミュニティーチャンネルの活用について
地域で説明会をしても集まらないと嘆くが、暗い夜道が高齢者が集会所へ出向いていくことが困難な町となった。行きたくても行けない方々が増えた。行政からの大事なお知らせや説明はこのチャンネルで、家庭にいながらで情報を得ることができると、これが福祉サービスであると思われるが、どのようになるのか。



いつまでも元気で

⑥ 事業説明専用の窓口の開設が必要ではないか。

答 下村正直 町長

① 佐賀地区では皆さんテレビが映らないし、町内には共聴アンテナに頼ってテレビを見ている地区がある。デジタル放送に移行しても共聴アンテナに頼らなければ見えない地域が残るし、このままでは見えない地域、見えない地域がある。衛星でという話もあるが町の隅々まで整備ができる確約はない。町としては、見える地域の方々にも、協力していただき事業への理解をお願いしたい。

② 町内何処でもブロードバンドを使って、インターネ

ットが出来よう情報格差をなくしたい。小中学校でも、インターネットを使った授業も行われているし、佐賀地区は今の回線がいっぱいで申し込みをしても使えない状況になっている。また、産業面では、「さしすせそ計画」で特産品の販売や地域協議会でポータルサイトを立ち上げる研究も進んでいる。

③ 馬荷、加持川、仲分川、太

郎、米原、熊野浦、中ノ川などは機種によって不感であったり、まったく入らない地区である。非常に「携帯電話が使えたらよかった」との声がある。

④ 防災行政無線は佐賀地区には完備されているが、大方地区は無い。

⑤ 月額一千円の負担にみあう番組製作の出来る仕組みをつくりたい。端末機器もIP電話機能を入れるなど（町内電話無料化）を実施計画の中で検討し、住民の皆さんが一体化できる仕組みをつくりたい。

⑥ 窓口の設置は提案を受け

とめ検討したい。